

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	20,263,543	16,987,375	21,106,366	24,162,059	20,993,842
経常利益又は経常損失() (千円)	262,909	1,925,285	153,611	1,145,702	226,341
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	5,801	3,666,570	216,258	35,485	1,177,836
純資産額(千円)	13,595,702	10,013,281	9,663,931	9,432,177	7,905,779
総資産額(千円)	23,424,336	22,047,051	23,376,747	22,519,979	19,708,855
1株当たり純資産額(円)	1,102.13	825.44	786.36	768.20	643.23
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	0.47	300.66	17.83	2.93	97.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	45.4	40.8	41.3	39.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	0.4	-
株価収益率(倍)	-	-	-	133.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,590,452	2,683,650	635,785	1,180,629	225,451
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	446,056	519,357	159,139	488,317	1,004,842
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	110,459	1,771,141	237,218	485,080	346,288
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,143,593	2,757,751	2,201,027	2,401,559	1,513,121
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	452 [112]	455 [103]	441 [154]	458 [153]	479 [159]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	20,171,163	16,904,268	20,948,479	23,934,627	20,737,194
経常利益又は経常損失() (千円)	116,981	2,010,819	138,679	1,153,990	288,403
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	65,245	3,695,042	237,054	60,825	1,131,116
資本金(千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数(株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000
純資産額(千円)	13,337,822	9,715,431	9,209,831	9,024,782	7,578,678

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
総資産額(千円)	22,951,614	21,545,588	22,836,561	22,060,476	19,342,113
1株当たり純資産額(円)	1,081.22	800.89	759.59	744.79	625.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12 (-)	10 (-)	10 (-)	12 (-)	9 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.29	303.00	19.55	5.02	93.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	45.1	40.3	40.9	39.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	0.7	-
株価収益率(倍)	-	-	-	77.7	-
配当性向(%)	-	-	-	239.0	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	428 [112]	425 [103]	404 [153]	398 [152]	409 [157]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率ならびに配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売および電気工事請負業を開始
昭和25年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格〕
昭和32年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、昭和63年 4月東京都千代田区に移転〕
昭和33年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市東区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年 6月	星和電子株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場
平成 2年 9月	本社技術棟を新設
平成 4年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成 7年 4月	星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成 7年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成 9年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成 9年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（現・連結子会社）
平成19年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社により構成されており、情報機器、照明機器、樹脂製品、新規事業製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。
当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

星和テクノロジー(株)

コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。

(株)デジテック

電磁波防止部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。

常熟星和電機有限公司

電磁波防止部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。

香港星和電機有限公司

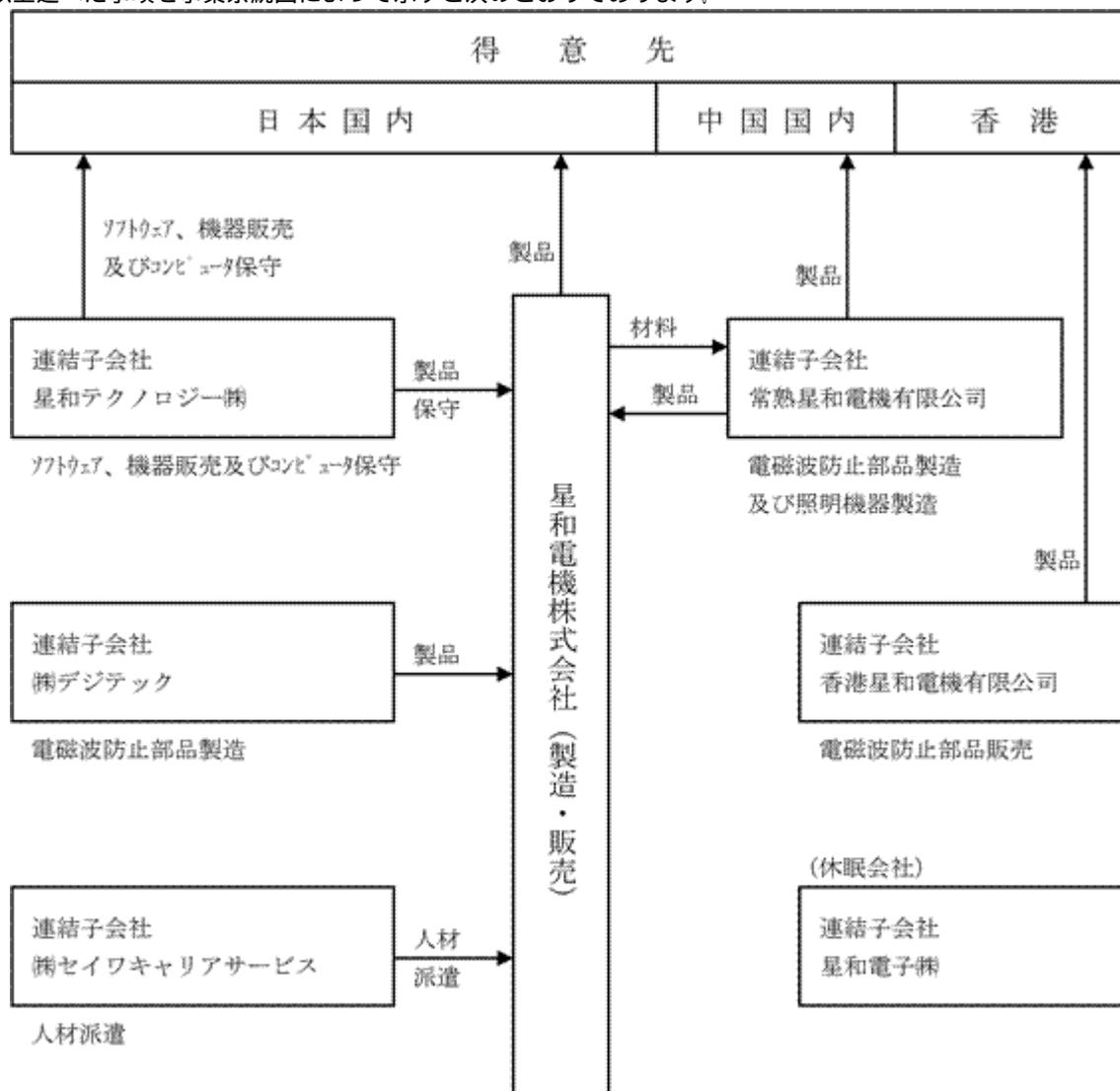
電磁波防止部品を香港において販売しております。

(株)セイワキャリアサービス

人材派遣業を行っております。

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000	情報システム サービス	76.3	当社グループにおいてコン ピュータ保守及び機器の販売を 行っております。なお、当社所有 の建物を賃貸しております。 役員の兼任..... 3名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000	電磁波防止部品 製造	81.0	当社電子部品の一部を製造して おります。 役員の兼任..... 3名
星和電子(株)	京都府城陽市	30,000		100.0	当社グループの情報機器の部品 の製造を行っていましたが、 平成15年5月1日付で当社に営 業の全部を譲渡し、休眠会社と なっております。 役員の兼任..... 3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	238,115 (17,096千元)	電磁波防止部品 及び照明機器製 造	100.0	当社電子部品の一部を製造して おります。 役員の兼任..... 1名
香港星和電機有限公司	香港	59,749 (3,852千HK\$)	電磁波防止部品 販売	100.0	役員の兼任..... 1名
(株)セイワキャリアサー ビス	京都府城陽市	20,000	人材派遣業	100.0	当社へ社員を派遣しておりま す。 役員の兼任..... 3名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)	
情報機器部門	175	(72)
照明機器部門	69	(42)
樹脂製品部門	20	(5)
新規事業部門	136	(18)
その他の部門	79	(22)
合計	479	(159)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
409(157)	40.0	14.9	5,869,798

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成21年3月31日現在の組合員数は332名でUIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社6社については労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱や海外経済の減速、円高の進行を背景に、企業収益の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、景気後退が顕著なものとなりました。

このような中、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に努め、積極的に営業活動を展開しました。しかし、民間設備投資関連の産業用照明器具・配線保護機材の売上が、前連結会計年度に比べ減少しました。また、新規事業部門の電磁ノイズ対策製品・オプトデバイス製品は、外需減速の煽りを受けて減少しました。

一方、公共投資関連の道路情報機器や道路・トンネル照明器具は、国・地方自治体の道路整備に対する投資の動向に影響を受けて減少しました。利益におきましては、市場悪化を背景に厳しい価格競争があるなか、全社を挙げて原価の低減と諸経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は209億93百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。経常利益は2億26百万円（前連結会計年度比80.2%減）となりました。また、特別損失として製造設備の減損損失や工事請負契約に関する損害賠償金、有価証券評価損などを計上したことと繰延税金資産の取り崩しにより当期純損失は11億77百万円（前連結会計年度は35百万円の当期純利益）となりました。

事業部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器が、国・地方自治体の道路整備に対する投資の動向に影響を受け、前連結会計年度に比べ減少しました。この結果、売上高は98億41百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

照明機器部門につきましては、民間設備投資関連の産業用照明器具、公共投資関連の道路・トンネル照明器具ともに減少しました。この結果、売上高は42億42百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

樹脂製品部門につきましては、民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材は減少しました。また個人消費のエアコン用配管保護機材は、前年水準となりました。この結果、売上高は28億99百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

新規事業部門につきましては、電磁ノイズ対策製品、オプトデバイス製品ともに外需減速の煽りを受けて、減少しました。この結果、売上高は35億18百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

以上、電気機器関連事業の売上高は205億2百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品仕入販売は2億34百万円、情報サービスなどは2億56百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は4億91百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、仕入債務の減少や固定資産の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ8億88百万円減少（37.0%減）し、当連結会計年度末には15億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2億25百万円（前連結会計年度は11億80百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を9億57百万円計上したものの、非資金項目の固定資産減損損失を10億49百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億4百万円（前連結会計年度は4億88百万円の支出）となりました。これは、主にLED製造設備を中心とした固定資産の取得による支出が9億76百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億46百万円（前連結会計年度は4億85百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が12億24百万円あったものの、短期借入金の純増額が15億18百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	9,997,058	90.6
照明機器部門	4,336,053	83.5
樹脂製品部門	2,951,425	93.9
新規事業部門	3,631,202	95.4
合計	20,915,738	90.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	10,909,442	97.5	4,535,607	130.8
照明機器部門	4,205,374	86.0	389,121	91.2
新規事業部門	3,401,535	81.4	117,538	50.2
合計	18,516,351	91.4	5,042,266	122.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 樹脂製品部門は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	9,841,705	89.0
照明機器部門	4,242,816	82.7
樹脂製品部門	2,899,988	92.8
新規事業部門	3,518,087	84.4
その他の部門	491,246	71.6
合計	20,993,842	86.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	3,098,657	12.8	国土交通省	3,040,151	14.5
因幡電機産業(株)	2,957,779	12.2	因幡電機産業(株)	2,572,777	12.3

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、設備投資の抑制や外需減速など、民需市場においては引き続き厳しい局面が予想されます。このような状況のもと、新製品の開発促進、原価低減活動、業務改革など内部環境の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

また、公共投資関連の道路情報機器は、高速道路向けの需要が高まる情勢にあり、生産体制の整備と生産性の向上により収益の確保に努めてまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけLED照明市場は、国の省エネルギー対策を背景とした急速なニーズの高まりをうけて、新しいシーズが市場に続々と登場しております。このような状況のもと、当社におきましてもLED産業用照明、LED道路照明・トンネル照明、住宅用照明・店舗用照明を本格的に市場投入していくことを経営の最重要課題と位置づけ、LED照明事業の推進に注力してまいります。

全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済状態

当社グループの主要製品のひとつであります道路情報表示システムの需要は、国および地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績および財務状況も変動する可能性があります。

価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- 市場の変化を十分に予測する能力

天候

当社グループの樹脂製品部門の事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で48名であり、これは従業員の10.0%に当たっております。

当連結会計年度における事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億95百万円となっております。

〔電気機器関連事業〕

情報機器部門におきましては、環境に配慮した製品をより多くのお客様に採用していただくため、リチウムイオン電池式の無停電電源装置のネットワーク接続対応化やバックアップの長時間化の改良開発を行いました。また、トンネル非常用設備におきましても、CO₂削減を考慮し、非常電話機収納ボックスのLEDによる内照化や警報表示板の省電力化を実現した製品を開発しております。

照明機器部門におきましては、主に照明器具、制御機器、LED応用製品の製造、販売をしております。また日本初となる安全増防爆LED照明器具を始め、防爆形LED透視灯、防爆形ペンライトの開発を行い、販売しております。制御機器関連では防爆形インバーター盤を、LED応用製品では環境対応型商品としてLEDソーラー照明を商品化いたしました。

樹脂製品部門におきましては、輸送機関連市場や産業用機械部門への参入を目指した商品開発に注力しております。ケーブルグランドとしてアメリカの安全規格UL認証を取得した「エスシーロックSCT型」を開発し、商品化いたしました。また、制御機器の収納・保護やケーブルの中継に使用する「樹脂製ボックス」、オフィスのデスク周りのケーブルを収納する「OAダクト」を発売いたしました。既存製品に関しましては、環境に配慮した製品への転換を進めており、有害物質を削減した環境にやさしい製品への改良開発を行っております。

新規事業部門のオプトデバイス関連製品では、高出力ベアチップ（当社比1.5倍）の開発を行い、白色LEDランプ・白色3528CHIP・白色1608CHIPの製品をラインアップに追加いたしました。5mm角3in1CHIPLEDやディスプレイ向けLEDランプとして50VAL LEDランプ（赤・緑・青）の開発を完了し量産・販売を進めております。今後もベアチップの出力向上・高品質・安定生産に努め、市場ニーズを俊敏に反映した製品開発に取り組んでまいります。

電磁ノイズ対策製品につきましては、金属筐体・コネクタ部のわずかな隙間からの電磁波の漏れを抑制する、柔軟性の高い『導電性布テープ（E05R）』や省スペース対応の『分割コアフラットタイプ』、高導電性樹脂による配線固定及び電磁波抑制機能を併せ持った『エッジランプ』などを開発し、薄型・省スペースの需要に対応いたしました。

メカトロ関連商品として、LEDベアチップの電気特性・光学特性を計測しランク毎に選別する装置を開発し、国内外のLEDチップメーカ、ランプメーカー向けに販売しております。近年のLED需要の急激な高まりとWaferサイズの大型化の動きに呼応するため、より高速処理が可能な後継モデルにリニューアルいたしました。また、良品・不良チップ数を高速カウント出来るカウンターを開発・販売すると同時に、LEDベアチップ、フォトダイオード、レーザダイオードのチップ表面の汚れや欠け等の不良を検出できる外観検査装置の開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は3億95百万円であります。

〔その他事業〕

特筆すべき研究開発活動はありません。

（記載金額に消費税等は含まれておりません。）

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行ってあります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収となりました。

道路情報機器、道路・トンネル照明等の公共投資関連は、国・地方自治体の投資動向の影響から減少し、一方民間設備投資の手控えや外需減速などから産業用照明器具や電磁ノイズ対策製品などについても減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は145億57百万円で前連結会計年度に比べ16億29百万円減少しました。これは、現金及び預金が8億88百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は51億51百万円で前連結会計年度に比べ11億81百万円減少しました。これは、オプトデバイス事業設備等の減損損失10億49百万円のほか、株式市場の下落等により投資有価証券が4億23百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は98億87百万円で前連結会計年度に比べ1億72百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が10億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は19億16百万円で前連結会計年度に比べ11億12百万円減少しました。これは、長期借入金返済により2億46百万円減少したことや確定拠出年金制度への移行に伴い、退職給付引当金が6億28百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は79億5百万円で前連結会計年度に比べ15億26百万円減少しました。これは、利益剰余金が13億23百万円減少し、またその他有価証券評価差額金が1億68百万円減少したことによるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ、8億88百万円減少し、当連結会計年度末には15億13百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失が9億57百万円ありましたが、非資金項目の固定資産減損損失の計上10億49百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローが2億25百万円の支出となったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は8億14百万円で、その主なものは、新規事業部門におけるLED製造設備の増設等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (千㎡)	その他		合計
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	電気機器 生産設備	1,045,480	99,306	157,356 (29)	370,843	1,672,987	266 (132)
東京支社 (東京都千代田区) 及び3支社6営業所	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	販売設備	1,598	-	-	10,854	12,452	143 (25)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。

3 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。

4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、関東物流センター(茨城県下妻市)は賃借によっております。

6 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
本社工場	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	生産管理システム等 (リース)	1式	5	63,311	150,126

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他の部門	ネットワー ク設備	1,428	-	-	5,621	7,050	28
(株)デジテック	京都府 城陽市	新規事業部門	電磁波 防止部品 製造装置	41,806	54,803	56,650 (555)	1,373	154,633	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	新規事業部門	電磁波 防止部品 製造装置	9,309	51,524	3,985	64,819	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機(株) 本社工場	京都府 城陽市	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	製造装置 試験機器 器具備品・ 金型等	200,000 200,000 400,000	- - -	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	品質向上 を目的と したものであり、能 力増加は ほとんど なし

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	178,000	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	8	63	1	1	1,453	1,541	-
所有株式数 (単元)	-	2,025	48	2,905	20	2	7,235	12,235	147,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.55	0.39	23.74	0.16	0.02	59.14	100.00	-

(注) 自己株式269,660株は「個人その他」に269単元、「単元未満株式の状況」に660株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,001	8.08
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市東山区三条通白川橋東入ル2丁目西 町126	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	296	2.39
株式会社ジーエス・ユアサパワー サプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	2.10
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
有限会社増山興産	京都府城陽市寺田北東西93-1	200	1.62
計	-	4,839	39.08

(注) 上記のほか、自己株式が269千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,000	11,966	-
単元未満株式	普通株式 147,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,966	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	269,000	-	269,000	2.17
計	-	269,000	-	269,000	2.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,800	1,697,800
当期間における取得自己株式	600	168,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	269,660	-	270,260	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主への利益還元が経営上の最重要課題との考えに立ち、安定配当の維持を基本としながら、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり9円とさせていただきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日取締役会決議	109,011	9

(注) 上記の配当の効力発生日は6月30日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,030	719	657	643	525
最低(円)	608	550	360	371	190

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	310	274	291	282	250	254
最低(円)	190	231	236	246	210	228

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長 兼営業本部企画部長 株式会社デジテック代表取締役 社長就任 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長 兼社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長 兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本 部長兼社長室長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	562
専務取締役 (代表取締役)	管理担当役員	愛知後 秀作	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理室長 平成5年4月 当社管理部経営企画マネー ジャー 平成7年4月 当社経営企画部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社経営企画部長兼管理部長 平成10年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役照明機器社社長 平成15年5月 当社常務取締役照明社社長兼管 理担当役員 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役照明 社社長兼管理担当役員 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役管理 担当役員(現任) (他の法人等の代表状況) 星和テクノロジー株式会社代表取締役 株式会社セイワキャリアサービス代表取締役	(注)2	16
専務取締役	樹脂製品社社 長兼EMC社 社長兼メカト 口事業部長	山口 豊隆	昭和21年11月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年4月 営業推進本部営業企画室長 平成5年4月 第四事業部営業部門営業マネー ジャー 平成9年4月 新規事業開発部長兼営業本部営 業企画部長補佐 平成11年4月 営業四部長 平成14年4月 新規事業本部EMC社社長兼オ プト営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役EMC社社長 平成18年6月 当社専務取締役EMC社社長 平成20年4月 当社専務取締役樹脂製品社社長 兼EMC社社長兼メカト口事業 部長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社デジテック代表取締役 常熟星和電機有限公司董事長 香港星和電機有限公司董事長	(注)2	17
常務取締役	開発研究所長	酒井 邦夫	昭和20年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産第二事業部副事業部長 兼技術部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年7月 当社開発部長兼工事部長 平成10年4月 当社製造部長兼生産企画管理部 長 平成10年11月 当社常務取締役 生産・技術本部長 平成11年6月 星和電子株式会社代表取締役社 長就任 平成14年4月 当社常務取締役情報機器社社長 平成17年4月 当社常務取締役開発研究所長 (現任)	(注)2	31
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括技術部長	正林 啓志	昭和25年8月27日生	平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務 理事 平成16年6月 当社統括技術部長 平成17年6月 当社取締役統括技術部長就任 (現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オプト社社長	佐野 廣一	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 営業技術部長 平成14年4月 情報機器社新規開発部長 平成17年4月 社会システム社社長 平成17年6月 当社取締役社会システム社社長 就任 平成20年4月 当社取締役オプト社社長 (現任)	(注) 2	6
取締役	照明社社長	中島 賛太郎	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業部技術部長 平成14年4月 新規事業本部オプト社長 平成17年4月 オプト社社長 平成17年6月 当社取締役オプト社社長就任 平成20年4月 当社取締役照明社社長(現任)	(注) 2	7
取締役	社会システム社 社長兼 公共営業本部長	井上 通昭	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 営業二部長 平成14年4月 情報機器社公共営業部統括部長 平成18年4月 社会システム社公共営業本部長 平成19年6月 当社取締役社会システム社公共 営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役社会システム社社長 兼公共営業本部長(現任)	(注) 2	4
監査役 (常勤)		岡 正	昭和17年10月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年4月 第二事業部長 平成17年6月 当社理事管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	9
監査役 (非常勤)		森本 忠義	昭和13年7月18日生	昭和57年11月 株式会社京都銀行ローンセン ター所長 平成元年3月 当社入社 平成6年7月 当社管理部経理部門マネー ジャー 平成12年8月 当社管理本部管理部専任部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	7
監査役 (非常勤)		中野 淑夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 公認会計士登録 昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役 (非常勤)		益満 清輝	昭和21年10月5日生	昭和56年 弁護士登録 昭和60年 益満法律事務所開業 平成19年4月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	0
計						669

(注) 1 非常勤監査役 中野淑夫及び益満清輝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

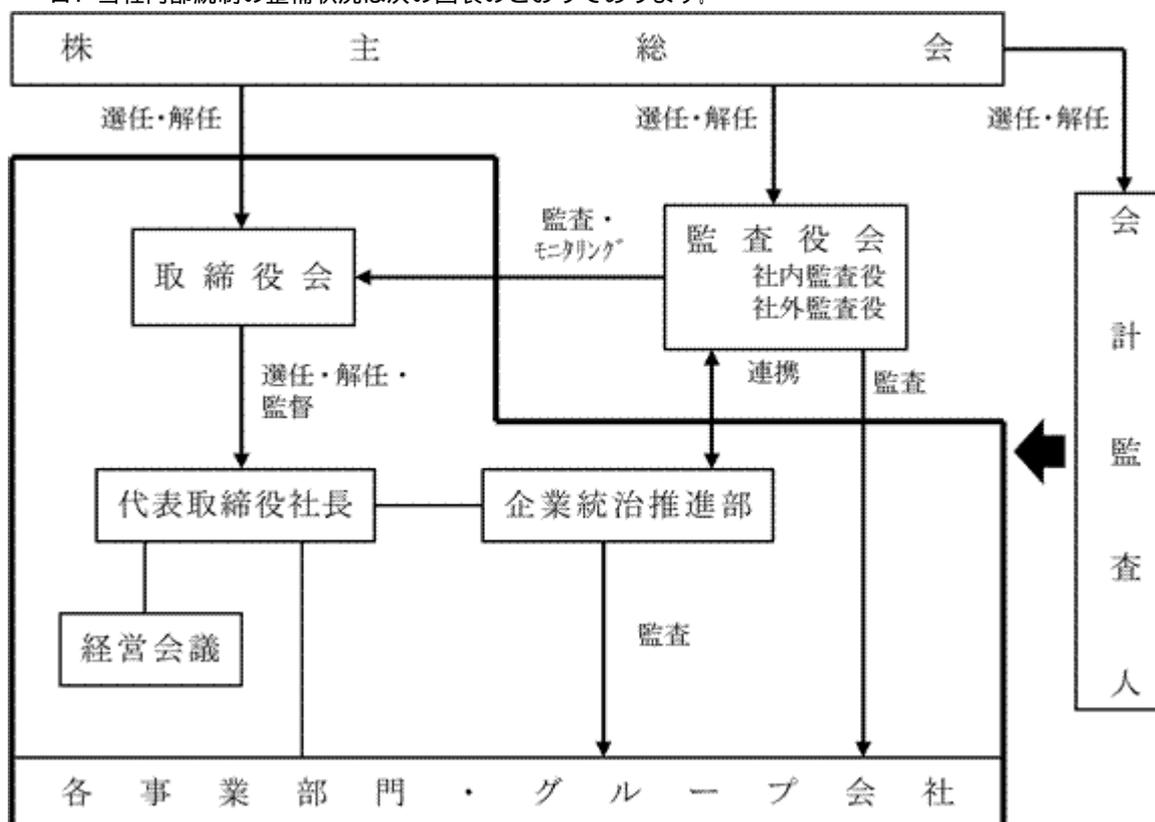
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。重要な業務の執行は取締役8名で構成する取締役会において決定しております。平成20年度においては取締役会を12回開催しております。

ロ. 当社内部統制の整備状況は次の図表のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査役会のほかに企業倫理委員会、企業統治推進部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と企業統治推進部は、監査計画に従い監査を行っております。

監査役は監査役監査を、企業統治推進部は内部監査を担当しそれぞれ連携して、事業所等への往査等を通じて監査を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中西清氏と出田吉孝氏であります。両氏は監査法人トーマツに所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社と社外監査役中野淑夫氏及び益満清輝氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、事業部門及び管理部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。企業統治推進部及び管理部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	70,320千円
監査役の年間報酬総額	14,400千円（うち、社外監査役 4,800千円）

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額49,878千円を支払っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は現行定款において、社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,000	12,012
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	12,012

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第60期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589,123	1,700,655
受取手形及び売掛金	8,914,687	8,312,832
有価証券	7,436	50,006
たな卸資産	4,251,222	-
商品及び製品	-	1,592,609
仕掛品	-	461,340
原材料及び貯蔵品	-	2,149,512
繰延税金資産	372,268	178,063
その他	52,664	112,913
貸倒引当金	304	428
流動資産合計	16,187,097	14,557,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,714,631	1 3,795,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,598,471	2,695,617
建物及び構築物(純額)	1 1,116,159	1 1,099,624
機械装置及び運搬具	3,162,478	3,429,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,274,130	3,224,201
機械装置及び運搬具(純額)	888,348	205,634
土地	1 722,506	1 722,506
その他	3,776,141	3,664,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,175,302	3,212,803
その他(純額)	600,839	451,960
有形固定資産合計	3,327,854	2,479,726
無形固定資産		
ソフトウェア	16,443	59,386
その他	23,903	23,146
無形固定資産合計	40,346	82,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,955	1,320,771
長期貸付金	91,000	81,700
繰延税金資産	7,532	24,429
保険積立金	-	1,006,812
その他	1,272,385	234,661
貸倒引当金	150,191	79,283
投資その他の資産合計	2,964,681	2,589,091
固定資産合計	6,332,882	5,151,350
資産合計	22,519,979	19,708,855

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,376,690	4,328,652
短期借入金	1,856,123	3,375,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,300	446,350
未払法人税等	53,999	43,895
繰延税金負債	43	43
受注損失引当金	3,160	34,048
前受金	508,379	568,907
その他	1,037,014	1,090,128
流動負債合計	10,059,712	9,887,024
固定負債		
長期借入金	818,400	572,050
長期未払金	-	262,174
繰延税金負債	270,181	180,832
退職給付引当金	903,228	274,840
役員退職慰労引当金	89,440	71,990
偶発損失引当金	884,000	488,470
その他	62,840	65,694
固定負債合計	3,028,090	1,916,051
負債合計	13,087,802	11,803,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	2,034,111	710,869
自己株式	191,930	193,628
株主資本合計	8,835,846	7,510,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465,262	296,457
為替換算調整勘定	7,297	16,288
評価・換算差額等合計	472,560	280,168
少数株主持分	123,770	114,703
純資産合計	9,432,177	7,905,779
負債純資産合計	22,519,979	19,708,855

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,162,059	20,993,842
売上原価	2 19,304,896	2, 7 17,311,173
売上総利益	4,857,162	3,682,668
販売費及び一般管理費	1, 2 3,560,458	1, 2 3,401,370
営業利益	1,296,703	281,298
営業外収益		
受取利息	8,932	4,892
受取配当金	27,533	27,175
不動産賃貸料	36,458	37,652
その他	33,868	29,155
営業外収益合計	106,792	98,875
営業外費用		
支払利息	85,503	60,495
売上割引	85,396	80,541
貸倒引当金繰入額	18,507	-
その他	68,387	12,794
営業外費用合計	257,793	153,832
経常利益	1,145,702	226,341
特別利益		
投資有価証券売却益	5,334	535
貸倒引当金戻入額	-	500
固定資産売却益	3 451	-
退職給付制度改定益	-	86,337
特別利益合計	5,786	87,373
特別損失		
固定資産除却損	4 26,069	4 23,107
減損損失	5 225,000	5 1,049,841
偶発損失引当金繰入額	6 884,000	6 27,270
投資有価証券売却損	-	716
投資有価証券評価損	58,322	100,455
損害賠償金	24,735	70,092
特別損失合計	1,218,127	1,271,482
税金等調整前当期純損失()	66,638	957,768
法人税、住民税及び事業税	38,730	27,863
法人税等還付税額	-	13,854
法人税等調整額	145,037	213,653
法人税等合計	106,306	227,662
少数株主利益又は少数株主損失()	4,181	7,595
当期純利益又は当期純損失()	35,485	1,177,836

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
前期末残高	2,119,872	2,034,111
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
当期純利益又は当期純損失()	35,485	1,177,836
当期変動額合計	85,761	1,323,241
当期末残高	2,034,111	710,869
自己株式		
前期末残高	187,888	191,930
当期変動額		
自己株式の取得	4,042	1,697
当期変動額合計	4,042	1,697
当期末残高	191,930	193,628
株主資本合計		
前期末残高	8,925,650	8,835,846
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
当期純利益又は当期純損失()	35,485	1,177,836
自己株式の取得	4,042	1,697
当期変動額合計	89,803	1,324,939
当期末残高	8,835,846	7,510,906

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591,827	465,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,565	168,804
当期変動額合計	126,565	168,804
当期末残高	465,262	296,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,883	7,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	23,586
当期変動額合計	9,585	23,586
当期末残高	7,297	16,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608,711	472,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,151	192,391
当期変動額合計	136,151	192,391
当期末残高	472,560	280,168
少数株主持分		
前期末残高	129,569	123,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	9,066
当期変動額合計	5,799	9,066
当期末残高	123,770	114,703
純資産合計		
前期末残高	9,663,931	9,432,177
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,485	1,177,836
自己株式の取得	4,042	1,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,950	201,457
当期変動額合計	231,754	1,526,397
当期末残高	9,432,177	7,905,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	66,638	957,768
減価償却費	705,797	667,622
減損損失	225,000	1,049,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	70,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,464	628,388
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,850	17,450
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,919	30,887
偶発損失引当金の増減額(は減少)	884,000	27,270
受取利息及び受取配当金	36,465	32,067
支払利息	85,503	60,495
投資有価証券売却損益(は益)	5,334	180
投資有価証券評価損益(は益)	58,322	100,455
固定資産除却損	25,405	22,940
損害賠償損失	-	70,092
売上債権の増減額(は増加)	52,402	599,239
たな卸資産の増減額(は増加)	157,567	39,484
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,703	61,246
仕入債務の増減額(は減少)	621,746	1,040,979
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,225	418,351
その他	5,431	52,374
小計	1,271,563	330,551
利息及び配当金の受取額	36,187	36,094
利息の支払額	80,769	53,053
損害賠償金の支払額	-	517,627
法人税等の支払額	46,352	21,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,629	225,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	765,388	842,240
有形固定資産の売却による収入	607	-
無形固定資産の取得による支出	11,938	134,648
投資有価証券の取得による支出	63,253	49,988
投資有価証券の売却による収入	301,914	33,152
貸付けによる支出	53,100	-
貸付金の回収による収入	5,203	6,200
保険積立金の積立による支出	93,805	32,943
保険積立金の解約による収入	170,072	14,414
その他	21,369	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,317	1,004,842

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	63,615	1,518,876
長期借入れによる収入	840,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,260,136	1,224,300
配当金の支払額	121,247	145,405
少数株主への配当金の支払額	2,520	1,185
自己株式の取得による支出	4,042	1,697
その他	750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,080	346,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,699	4,432
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	200,532	888,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,027	2,401,559
現金及び現金同等物の期末残高	2,401,559	1,513,121

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社 星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司であります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売していましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p> <p>香港星和電機有限公司は、平成19年1月18日に設立し、同年6月より営業活動を開始しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、星和情報システム(株)は平成19年7月より星和テクノロジー(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数6社 星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司であります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売していましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 商品…先入先出法による原価法 製品、仕掛品 受注品…個別法による原価法 その他…総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料…移動平均法による原価法 その他…最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>商品…先入先出法 製品、仕掛品 受注品…個別法 その他…総平均法</p> <p>原材料 主要原材料…移動平均法 その他…最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(当社の機械装置を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ22,693千円減少し、税金等調整前当期純損失は、22,693千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(当社の機械装置を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ24,870千円減少し、税金等調整前当期純損失は、24,870千円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社の主要な機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 収益の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員のリ任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年5月25日の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給をすることを決議しております。</p> <p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 1,215,312千円 完成工事原価 1,056,783千円</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員のリ任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を支給時期は退任のときとして打切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 305,741千円 完成工事原価 222,300千円</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,279,455千円、779,578千円、2,192,189千円であります。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は987,762千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,050,991千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,006,220千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,238,427千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は431,302千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,050,991千円	(うち工場財団)	1,006,220千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,238,427千円	一年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	272,000千円	計	420,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,500,000千円	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042,532千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,001,292千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,969千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">497,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は49,406千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,042,532千円	(うち工場財団)	1,001,292千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,229,969千円	一年内返済予定の長期借入金	166,450千円	長期借入金	330,550千円	計	497,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	- 千円
建物及び構築物	1,050,991千円																																												
(うち工場財団)	1,006,220千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,238,427千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																												
長期借入金	272,000千円																																												
計	420,000千円																																												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	2,500,000千円																																												
建物及び構築物	1,042,532千円																																												
(うち工場財団)	1,001,292千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,229,969千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	166,450千円																																												
長期借入金	330,550千円																																												
計	497,000千円																																												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	2,500,000千円																																												
差引額	- 千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,366,987千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">487,474千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">352,194千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,388千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,480千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は362,618千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,060千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,317千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">8,027千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,069千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>京都府城陽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>オプトデバイス事業設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">203,712千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他(有形固定資産)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,287千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">225,000千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っておりますが、新規事業部門におけるLED製品の激しい価格下落等により、同製品を製造する上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,000千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>6 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p> <p>7</p>	従業員給料及び賞与	1,366,987千円	運賃及び荷造費	487,474千円	福利厚生費	352,194千円	減価償却費	64,388千円	退職給付費用	66,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,480千円	工具器具及び備品	451千円	合計	451千円	建物及び構築物	3,060千円	機械装置及び運搬具	14,317千円	その他(有形固定資産)	8,027千円	固定資産撤去費用	664千円	合計	26,069千円	場所	京都府城陽市	用途	オプトデバイス事業設備	種類	機械装置及び運搬具		203,712千円		その他(有形固定資産)		21,287千円	合計	225,000千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,328,688千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">461,727千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">355,304千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,502千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,536千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">10,911千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,107千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>京都府城陽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>オプトデバイス事業設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">847,786千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他(有形固定資産)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">83,136千円</td></tr> <tr><td></td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">80,409千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,011,332千円</td></tr> </table> <p>場所 京都府城陽市 用途 ガスケット製造装置 種類 その他(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">38,508千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">38,508千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(オプトデバイス事業設備)及び、使用見込みのなくなった資産(ガスケット製造装置)について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,049,841千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>6 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">165,392千円</p>	従業員給料及び賞与	1,328,688千円	運賃及び荷造費	461,727千円	福利厚生費	355,304千円	減価償却費	72,897千円	退職給付費用	60,502千円	建物及び構築物	1,492千円	機械装置及び運搬具	10,536千円	その他(有形固定資産)	10,911千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	23,107千円	場所	京都府城陽市	用途	オプトデバイス事業設備	種類	機械装置及び運搬具		847,786千円		その他(有形固定資産)		83,136千円		ソフトウェア		80,409千円	合計	1,011,332千円		38,508千円	合計	38,508千円
従業員給料及び賞与	1,366,987千円																																																																																		
運賃及び荷造費	487,474千円																																																																																		
福利厚生費	352,194千円																																																																																		
減価償却費	64,388千円																																																																																		
退職給付費用	66,674千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,480千円																																																																																		
工具器具及び備品	451千円																																																																																		
合計	451千円																																																																																		
建物及び構築物	3,060千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	14,317千円																																																																																		
その他(有形固定資産)	8,027千円																																																																																		
固定資産撤去費用	664千円																																																																																		
合計	26,069千円																																																																																		
場所	京都府城陽市																																																																																		
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																		
種類	機械装置及び運搬具																																																																																		
	203,712千円																																																																																		
	その他(有形固定資産)																																																																																		
	21,287千円																																																																																		
合計	225,000千円																																																																																		
従業員給料及び賞与	1,328,688千円																																																																																		
運賃及び荷造費	461,727千円																																																																																		
福利厚生費	355,304千円																																																																																		
減価償却費	72,897千円																																																																																		
退職給付費用	60,502千円																																																																																		
建物及び構築物	1,492千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	10,536千円																																																																																		
その他(有形固定資産)	10,911千円																																																																																		
固定資産撤去費用	167千円																																																																																		
合計	23,107千円																																																																																		
場所	京都府城陽市																																																																																		
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																		
種類	機械装置及び運搬具																																																																																		
	847,786千円																																																																																		
	その他(有形固定資産)																																																																																		
	83,136千円																																																																																		
	ソフトウェア																																																																																		
	80,409千円																																																																																		
合計	1,011,332千円																																																																																		
	38,508千円																																																																																		
合計	38,508千円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	257,260	7,600	-	264,860
合計	257,260	7,600	-	264,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,247	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	145,405	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	264,860	4,800	-	269,660
合計	264,860	4,800	-	269,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	145,405	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	109,011	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,589,123千円	現金及び預金勘定 1,700,655千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメ ント・ファンド等 7,436千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメ ント・ファンド等 7,466千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195,000千円
現金及び現金同等物 2,401,559千円	現金及び現金同等物 1,513,121千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,939	2,971	4,968	機械装置及び運搬具	3,776	3,587	188
その他(有形固定資産)	38,959	19,271	19,687	その他(有形固定資産)	38,959	26,312	12,646
ソフトウェア	516,402	211,839	304,563	ソフトウェア	492,168	288,420	203,747
合計	563,301	234,082	329,219	合計	534,903	318,320	216,582
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 109,168千円</p> <p>1年超 220,050千円</p> <p>合計 329,219千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料等</p> <p>支払リース料 138,262千円</p> <p>減価償却費相当額 138,262千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 102,658千円</p> <p>1年超 113,924千円</p> <p>合計 216,582千円</p> <p>同左</p> <p>当連結会計年度の支払リース料等</p> <p>支払リース料 108,482千円</p> <p>減価償却費相当額 108,482千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			
(2) オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
<p>1年以内 2,904千円</p> <p>1年超 4,223千円</p> <p>合計 7,127千円</p> <p>オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <p>1年以内 34,376千円</p> <p>1年超 450,710千円</p> <p>合計 485,087千円</p>				<p>1年以内 3,515千円</p> <p>1年超 3,306千円</p> <p>合計 6,822千円</p> <p>オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 34,376千円</p> <p>1年超 416,334千円</p> <p>合計 450,710千円</p>			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	681,636	1,401,831	720,194
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	30,000	60,000	30,000
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	711,636	1,461,831	750,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	133,881	102,620	31,261
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	88,124	77,453	10,670
小計	222,006	180,074	41,932
合計	933,642	1,641,905	708,262

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について58,322千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
301,396	7,341	2,006

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	70,331
マネー・マネジメント・ファンド	7,436
割引金融債	31,718

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	60,000	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	652,670	1,080,287	427,616
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	30,000	42,540	12,540
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	682,670	1,122,827	440,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	81,557	70,530	11,026
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	77,932	62,279	15,653
小計	159,489	132,809	26,680
合計	842,160	1,255,636	413,476

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について100,455千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,152	535	716

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	75,931
マネー・マネジメント・ファンド	7,466
割引金融債	31,743

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	42,540	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程等に従い、厳格に運用しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	72,873,918千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,301,283千円
差引額	12,427,364千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

3.043%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高12,733,923千円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40,222千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	2,450,208千円
年金資産	1,370,131千円
未積立退職給付債務(+)	1,080,077千円
未認識数理計算上の差異	215,796千円
未認識過去勤務債務	38,948千円
退職給付引当金(+ +)	903,228千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	131,430千円
利息費用	62,238千円
期待運用収益	51,731千円
厚生年金基金拠出額	100,545千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,364千円
過去勤務債務の費用処理額	3,894千円
退職給付費用(+ + + + +)	257,952千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
過去勤務債務の処理年数	15年定額法

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	62,195,349千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,943,570千円
差引額	26,748,220千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

3.715%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高11,543,708千円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40,971千円を費用処理しております。
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

退職給付債務	1,298,598千円
年金資産	965,150千円
未積立退職給付債務（+）	333,447千円
未認識数理計算上の差異	79,969千円
未認識過去勤務債務	21,361千円
退職給付引当金（+ +）	274,840千円

（注）退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	849,429千円
未認識数理計算上の差異	36,045千円
未認識過去債務	14,325千円
前払年金費用の計上	213,542千円
退職給付引当金の減少	614,166千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は741,371千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額393,262千円は未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

勤務費用	101,629千円
利息費用	49,231千円
期待運用収益	42,987千円
厚生年金基金拠出額	103,818千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,803千円
過去勤務債務の費用処理額	3,260千円
退職給付費用（ + + + + + ）	230,233千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	86,337千円
その他	22,179千円
計	166,075千円

- （注）1． 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2． その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
過去勤務債務の処理年数	15年定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 94,917千円	未払賞与 96,575千円
棚卸評価減 250,257千円	棚卸評価減 317,472千円
未払事業税 10,759千円	未払事業税 6,412千円
受注損失引当金等 1,325千円	受注損失引当金 13,856千円
その他 15,008千円	繰越欠損金 6,795千円
繰延税金資産合計 372,268千円	確定拠出年金移換金 53,273千円
繰延税金負債	その他 14,405千円
貸倒引当金 43千円	繰延税金資産小計 508,792千円
繰延税金資産の純額 372,224千円	評価性引当額 325,632千円
(固定)	繰延税金資産合計 183,159千円
繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金 61,037千円	その他有価証券評価差額金 5,096千円
退職給付引当金 367,072千円	その他 43千円
役員退職慰労引当金 36,348千円	繰延税金負債合計 5,139千円
投資有価証券 140,478千円	繰延税金資産の純額 178,020千円
固定資産償却超過 132,004千円	(固定)
偶発損失引当金 359,257千円	繰延税金資産
繰越欠損金 397,805千円	貸倒引当金 32,220千円
その他有価証券評価差額金 5,693千円	退職給付引当金 111,694千円
その他 27,873千円	投資有価証券 71,891千円
繰延税金資産小計 1,527,570千円	役員退職慰労引当金 29,256千円
評価性引当額 1,478,556千円	固定資産償却超過 437,205千円
繰延税金資産合計 49,014千円	偶発損失引当金 198,514千円
繰延税金負債	繰越欠損金 669,182千円
固定資産圧縮積立金 59,003千円	確定拠出年金移換金 106,547千円
その他有価証券評価差額金 250,561千円	その他有価証券評価差額金 6,564千円
その他 2,097千円	その他 31,469千円
繰延税金負債合計 311,662千円	繰延税金資産小計 1,694,547千円
繰延税金負債の純額 262,648千円	評価性引当額 1,670,117千円
	繰延税金資産合計 24,429千円
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 59,003千円
	その他有価証券評価差額金 120,641千円
	その他 1,186千円
	繰延税金負債合計 180,832千円
	繰延税金負債の純額 156,403千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 33.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割 35.1%	住民税均等割 2.3%
評価性引当額 172.9%	評価性引当額 57.9%
その他 6.2%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 159.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名 (住所)	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)ティー・ エム興産 (京都府城 陽市)	48,000	不動産賃 貸業	-	なし	なし	従業員寮の賃 借	8,952	-	-
							従業員寮の保 証金	-	差入保証金	6,400

当社代表取締役増山晃章が39.375%及びその近親者が55.125%の議決権を所有しております。

(注) 取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については取引の内容ごとに検討し、両者の協議に基づいて決定しております。

上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	768円 20銭	1株当たり純資産額	643円 23銭
1株当たり当期純利益金額	2円 93銭	1株当たり当期純損失金額	97円 22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失() (千円)	35,485	1,177,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失() (千円)	35,485	1,177,836
期中平均株式数(株)	12,120,093	12,114,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,856,123	3,375,000	1.31	-
1年内返済予定の長期借入金	1,224,300	446,350	2.03	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	818,400	572,050	2.12	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	39,635	41,904	2.00	-
長期預り保証金	62,840	65,694	2.70	-
合計	4,001,299	4,500,998	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	245,900	175,900	112,400	37,850

3 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため返済期限は特にありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,126,065	4,360,955	3,650,343	8,856,477
税金等調整前四半期純利益 金額または純損失金額() (千円)	305,737	446,035	286,381	80,386
四半期純損失金額() (千円)	238,234	428,852	505,591	5,157
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	19.66	35.40	41.74	0.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,706	1,493,748
受取手形	866,937	844,794
売掛金	7,980,032	7,385,668
有価証券	7,436	50,006
製品	1,264,930	-
商品及び製品	-	1,584,375
仕掛品	767,743	447,334
原材料	2,121,063	-
原材料及び貯蔵品	-	2,080,752
前払費用	19,984	39,698
繰延税金資産	364,918	165,998
未収収益	639	670
未収入金	15,958	87,627
その他	8,692	8,212
流動資産合計	15,736,044	14,188,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,409,509	3,486,492
減価償却累計額	2,396,566	2,480,324
建物(純額)	1,012,943	1,006,168
構築物	222,934	228,011
減価償却累計額	180,603	187,100
構築物(純額)	42,331	40,911
機械及び装置	2,751,766	2,167,849
減価償却累計額	1,990,001	2,070,113
機械及び装置(純額)	761,765	97,735
車両運搬具	25,522	27,112
減価償却累計額	24,363	25,542
車両運搬具(純額)	1,159	1,570
工具、器具及び備品	3,575,569	3,490,897
減価償却累計額	3,118,744	3,109,199
工具、器具及び備品(純額)	456,824	381,697
土地	665,856	665,856
建設仮勘定	126,230	57,734
有形固定資産合計	3,067,110	2,251,674
無形固定資産		
ソフトウェア	6,572	49,408
電話加入権	17,860	17,860

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電気通信施設利用権	253	159
その他	3,806	3,392
無形固定資産合計	28,492	70,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,741	1,248,825
関係会社株式	82,450	82,450
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	297,864	297,864
長期貸付金	58,000	48,700
従業員に対する長期貸付金	33,000	33,000
関係会社長期貸付金	149,000	149,000
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	11,075	11,352
差入保証金	106,837	106,350
保険積立金	887,746	906,573
会員権	142,582	73,142
その他	1,009	38
貸倒引当金	199,191	128,283
投資その他の資産合計	3,228,828	2,830,727
固定資産合計	6,324,432	5,153,224
資産合計	22,060,476	19,342,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,611,572	2,805,150
買掛金	1,799,703	1,539,316
短期借入金	1,856,123	3,375,000
1年内返済予定の長期借入金	1,214,300 ₁	436,350 ₁
未払金	292,717	395,773
未払費用	361,280	363,448
未払法人税等	36,584	25,972
未払消費税等	66,126	70,249
前受金	508,379	568,907
受注損失引当金	-	32,585
従業員預り金	39,635	41,904
設備関係支払手形	124,666	157,813
その他	109,013	37,412
流動負債合計	10,020,103	9,849,883
固定負債		
長期借入金	805,900 ₁	569,550 ₁
長期預り保証金	62,840	65,694

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期未払金	-	262,174
繰延税金負債	270,181	180,832
退職給付引当金	903,228	274,840
役員退職慰労引当金	89,440	71,990
偶発損失引当金	884,000	488,470
固定負債合計	3,015,590	1,913,551
負債合計	13,035,694	11,763,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	261,500	261,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,081	84,897
特定株式積立金	593	593
別途積立金	1,300,000	1,200,000
特別償却準備金	2,469	1,139
繰越利益剰余金	102,126	1,072,881
利益剰余金合計	1,751,771	475,249
自己株式	191,930	193,628
株主資本合計	8,553,506	7,275,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,275	303,391
評価・換算差額等合計	471,275	303,391
純資産合計	9,024,782	7,578,678
負債純資産合計	22,060,476	19,342,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	458,830	234,598
製品売上高	23,475,797	20,502,596
売上高合計	23,934,627	20,737,194
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,595,144	1,264,930
当期商品仕入高	422,785	210,276
当期製品製造原価	18,595,220	17,186,015
合計	20,613,150	18,661,222
他勘定振替高	² 187,183	² 25,560
商品及び製品期末たな卸高	1,264,930	1,584,375
売上原価合計	^{1, 3} 19,161,036	^{1, 3, 9} 17,051,286
売上総利益	4,773,591	3,685,907
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	486,593	460,428
広告宣伝費	76,565	89,081
従業員給料及び賞与	1,224,772	1,116,072
福利厚生費	346,202	349,199
退職給付費用	66,674	60,502
役員退職慰労引当金繰入額	2,480	-
旅費及び交通費	213,340	203,163
賃借料	156,055	127,608
交際費	50,054	43,401
通信費	61,756	56,639
減価償却費	57,992	66,986
業務委託費	291,177	265,098
その他	446,479	515,417
販売費及び一般管理費合計	³ 3,480,144	³ 3,353,601
営業利益	1,293,446	332,306
営業外収益		
受取利息	5,686	5,463
受取配当金	34,976	29,586
不動産賃貸料	⁴ 41,082	⁴ 42,236
雑収入	29,331	29,175
営業外収益合計	111,077	106,462

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	84,929	60,147
売上割引	85,396	80,541
貸倒引当金繰入額	18,502	-
雑損失	61,704	9,675
営業外費用合計	250,533	150,365
経常利益	1,153,990	288,403
特別利益		
投資有価証券売却益	4,001	535
固定資産売却益	5 451	-
貸倒引当金戻入額	-	500
退職給付制度改定益	-	86,337
特別利益合計	4,452	87,373
特別損失		
固定資産除却損	6 25,558	6 22,751
減損損失	7 225,000	7 1,049,841
偶発損失引当金繰入額	8 884,000	8 27,270
投資有価証券評価損	58,322	85,941
損害賠償金	24,735	70,092
特別損失合計	1,217,615	1,255,896
税引前当期純損失()	59,172	880,119
法人税、住民税及び事業税	22,000	16,601
法人税等調整額	141,997	234,395
法人税等合計	119,997	250,996
当期純利益又は当期純損失()	60,825	1,131,116

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	10,944,933	58.4	9,320,820	55.3
労務費		2,243,508	12.0	2,219,007	13.2
経費		5,552,473	29.6	5,318,849	31.5
当期総製造費用		18,740,915	100.0	16,858,677	100.0
期首仕掛品たな卸高		623,755		767,743	
合計		19,364,671		17,626,421	
期末仕掛品たな卸高		767,743		447,334	
他勘定受入高	3	-		13,257	
他勘定振替高	4	1,707		6,328	
当期製品製造原価		18,595,220		17,186,015	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>個別受注生産品については個別原価計算、その他は製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,189,288千円</p> <p>外注工事費 1,373,442千円</p> <p>減価償却費 611,023千円</p> <p>3</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費等 1,707千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,015,975千円</p> <p>外注工事費 1,242,933千円</p> <p>減価償却費 558,292千円</p> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費等 12,446千円</p> <p>たな卸資産 811千円</p> <p>計 13,257千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 3,188千円</p> <p>販売費等 2,719千円</p> <p>たな卸資産 401千円</p> <p>その他 18千円</p> <p>計 6,328千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261,500	261,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,500	261,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,273	85,081
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	191	184
当期変動額合計	191	184
当期末残高	85,081	84,897
特定株式積立金		
前期末残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593	593
別途積立金		
前期末残高	1,650,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	100,000
当期変動額合計	350,000	100,000
当期末残高	1,300,000	1,200,000
特別償却準備金		
前期末残高	5,083	2,469
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,614	1,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	2,614	1,329
当期末残高	2,469	1,139
繰越利益剰余金		
前期末残高	190,256	102,126
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
固定資産圧縮積立金の取崩	191	184
別途積立金の取崩	350,000	100,000
特別償却準備金の取崩	2,614	1,329
当期純利益又は当期純損失()	60,825	1,131,116
当期変動額合計	292,383	1,175,007
当期末残高	102,126	1,072,881
その他利益剰余金合計		
前期末残高	1,550,693	1,490,271
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
当期純利益又は当期純損失()	60,825	1,131,116
当期変動額合計	60,422	1,276,522
当期末残高	1,490,271	213,749
利益剰余金合計		
前期末残高	1,812,193	1,751,771
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
当期純利益又は当期純損失()	60,825	1,131,116
当期変動額合計	60,422	1,276,522
当期末残高	1,751,771	475,249
自己株式		
前期末残高	187,888	191,930
当期変動額		
自己株式の取得	4,042	1,697
当期変動額合計	4,042	1,697
当期末残高	191,930	193,628
株主資本合計		
前期末残高	8,617,970	8,553,506
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
当期純利益又は当期純損失()	60,825	1,131,116
自己株式の取得	4,042	1,697
当期変動額合計	64,464	1,278,219
当期末残高	8,553,506	7,275,286

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591,860	471,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,584	167,884
当期変動額合計	120,584	167,884
当期末残高	471,275	303,391
純資産合計		
前期末残高	9,209,831	9,024,782
当期変動額		
剰余金の配当	121,247	145,405
当期純利益又は当期純損失（ ）	60,825	1,131,116
自己株式の取得	4,042	1,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,584	167,884
当期変動額合計	185,049	1,446,104
当期末残高	9,024,782	7,578,678

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	製品、仕掛品 受注品...個別法による原価法 その他...総平均法による原価法 原材料 主要原材料...移動平均法による原価法 その他.....最終仕入原価法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。 製品、仕掛品 受注品...個別法 その他...総平均法 原材料 主要原材料...移動平均法 その他.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 7～11年 工具器具及び備品 2年～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(当社の機械装置を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ22,339千円減少し、税引前当期純損失は、22,339千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(機械装置を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ24,817千円減少し、税引前当期純損失は、24,817千円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用...契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 7～11年 工具器具及び備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 平成19年 5月25日の取締役会において、平成19年 6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給をすることを決議しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積り額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年 5月25日開催の取締役会において、平成19年 6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を支給時期は退任のときとして打切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 収益の計上基準	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 1,215,312千円 完成工事原価 1,056,783千円</p>	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 305,741千円 完成工事原価 222,300千円</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並び に 対 応 債 務 の 金 額 は 次 の と お り で あ り ま す。			1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並び に 対 応 債 務 の 金 額 は 次 の と お り で あ り ま す。		
区分	科目	工場財団(千円)	区分	科目	工場財団(千円)
担保提供資産	建物	1,006,220	担保提供資産	建物	1,001,292
	土地	130,786		土地	130,786
	計	1,137,006		計	1,132,078
対 応 債 務	一年内返済予定の長期借 入金	138,000	対 応 債 務	一年内返済予定の長期借 入金	156,450
	長期借入金	259,500		長期借入金	328,050
	計	397,500		計	484,500
2 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 431,302千円			2 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 49,406千円		
3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行6行とコミットメントライン契約を締結して お り ま す。 当 事 業 年 度 末 に お け る コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 契 約 に 係 る 借 入 未 実 行 残 高 等 は 次 の と お り で あ り ま す。 コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン の 総 額 2,500,000千円 借 入 実 行 残 高 -千円			3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行6行とコミットメントライン契約を締結して お り ま す。 当 事 業 年 度 末 に お け る コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 契 約 に 係 る 借 入 未 実 行 残 高 等 は 次 の と お り で あ り ま す。 コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン の 総 額 2,500,000千円 借 入 実 行 残 高 2,500,000千円		
差引額 2,500,000千円			差引額 -千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額737,818千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,910千円</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">7,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,183千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は362,618千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,624千円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,998千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,558千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203,712千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っておりますが、新規事業部門におけるLED製品の激しい価格下落等により、同製品を製造する上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（225,000千円）として特別損失に計上しました。 なお当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p> <p>9</p>	広告宣伝費	12,277千円	固定資産	165,910千円	試作研究費	7,763千円	その他	1,232千円	合計	187,183千円	工具器具及び備品	451千円	合計	451千円	建物及び構築物	3,060千円	機械及び装置	13,998千円	工具、器具及び備品	7,835千円	固定資産撤去費用	664千円	合計	25,558千円	場所 京都府城陽市		用途 オプトデバイス事業設備		種類 機械及び装置	203,712千円	工具、器具及び備品	21,287千円	合計	225,000千円	<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額578,256千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,560千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,584千円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,751千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">847,786千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">36,243千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,011,332千円</td> </tr> </table> <p>場所 京都府城陽市</p> <p>用途 ガスケット製造装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（オプトデバイス事業設備）及び、使用見込みのなくなった資産（ガスケット製造装置）について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,049,841千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">165,392千円</p>	広告宣伝費	14,745千円	固定資産	2,798千円	試作研究費	2,245千円	その他	5,770千円	合計	25,560千円	建物及び構築物	1,492千円	機械及び装置	10,536千円	工具、器具及び備品	10,555千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	22,751千円	場所 京都府城陽市		用途 オプトデバイス事業設備		種類 機械及び装置	847,786千円	工具、器具及び備品	46,893千円	建設仮勘定	36,243千円	ソフトウェア	80,409千円	合計	1,011,332千円	種類 建設仮勘定	38,508千円	合計	38,508千円
広告宣伝費	12,277千円																																																																								
固定資産	165,910千円																																																																								
試作研究費	7,763千円																																																																								
その他	1,232千円																																																																								
合計	187,183千円																																																																								
工具器具及び備品	451千円																																																																								
合計	451千円																																																																								
建物及び構築物	3,060千円																																																																								
機械及び装置	13,998千円																																																																								
工具、器具及び備品	7,835千円																																																																								
固定資産撤去費用	664千円																																																																								
合計	25,558千円																																																																								
場所 京都府城陽市																																																																									
用途 オプトデバイス事業設備																																																																									
種類 機械及び装置	203,712千円																																																																								
工具、器具及び備品	21,287千円																																																																								
合計	225,000千円																																																																								
広告宣伝費	14,745千円																																																																								
固定資産	2,798千円																																																																								
試作研究費	2,245千円																																																																								
その他	5,770千円																																																																								
合計	25,560千円																																																																								
建物及び構築物	1,492千円																																																																								
機械及び装置	10,536千円																																																																								
工具、器具及び備品	10,555千円																																																																								
固定資産撤去費用	167千円																																																																								
合計	22,751千円																																																																								
場所 京都府城陽市																																																																									
用途 オプトデバイス事業設備																																																																									
種類 機械及び装置	847,786千円																																																																								
工具、器具及び備品	46,893千円																																																																								
建設仮勘定	36,243千円																																																																								
ソフトウェア	80,409千円																																																																								
合計	1,011,332千円																																																																								
種類 建設仮勘定	38,508千円																																																																								
合計	38,508千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	257,260	7,600	-	264,860
合計	257,260	7,600	-	264,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	264,860	4,800	-	269,660
合計	264,860	4,800	-	269,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1)ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置車 両運搬具	3,776	2,832	944	機械及び装置車 両運搬具	3,776	3,587	188																				
工具、器具及び 備品	26,932	12,142	14,789	工具、器具及び 備品	26,932	17,529	9,403																				
ソフトウェア	508,954	211,012	297,942	ソフトウェア	484,719	286,351	198,368																				
合計	539,663	225,987	313,676	合計	515,429	307,468	207,960																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,676千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,710千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	105,715千円	1年超	207,960千円	合計	313,676千円	支払リース料	135,710千円	減価償却費相当額	135,710千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,960千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,586千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	99,762千円	1年超	108,198千円	合計	207,960千円	支払リース料	105,586千円	減価償却費相当額	105,586千円
1年以内	105,715千円																										
1年超	207,960千円																										
合計	313,676千円																										
支払リース料	135,710千円																										
減価償却費相当額	135,710千円																										
1年以内	99,762千円																										
1年超	108,198千円																										
合計	207,960千円																										
支払リース料	105,586千円																										
減価償却費相当額	105,586千円																										
(2)オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				(2)オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年以内	2,904千円			1年以内	2,904千円																						
1年超	4,223千円			1年超	1,319千円																						
合計	7,127千円			合計	4,223千円																						
(3)オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料				(3)オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年以内	34,376千円			1年以内	34,376千円																						
1年超	450,710千円			1年超	416,334千円																						
合計	485,087千円			合計	450,710千円																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社及び関連会社の株式で時価のあるものはありませ ん。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 90,545千円	未払賞与 91,968千円
棚卸評価減 250,257千円	棚卸評価減 317,472千円
未払事業税 10,452千円	未払事業税 6,363千円
その他 13,662千円	受注損失引当金 13,242千円
繰延税金資産合計 364,918千円	確定拠出年金移換金 53,273千円
(固定)	その他 14,405千円
繰延税金資産	繰延税金資産小計 496,726千円
貸倒引当金 80,950千円	評価性引当額 325,632千円
退職給付引当金 367,072千円	繰延税金資産合計 171,094千円
投資有価証券 152,670千円	繰延税金負債
役員退職慰労引当金 36,348千円	その他有価証券評価差額金 5,096千円
固定資産償却超過 132,004千円	繰延税金負債合計 5,096千円
偶発損失引当金 359,257千円	繰延税金資産の純額 165,998千円
繰越欠損金 331,940千円	(固定)
その他 26,034千円	繰延税金資産
繰延税金資産小計 1,486,279千円	貸倒引当金 52,133千円
評価性引当額 1,444,797千円	退職給付引当金 111,694千円
繰延税金資産合計 41,481千円	投資有価証券 77,996千円
繰延税金負債	役員退職慰労引当金 29,256千円
固定資産圧縮積立金 59,003千円	固定資産償却超過 437,205千円
その他有価証券評価差額金 250,561千円	偶発損失引当金 198,514千円
その他 2,097千円	繰越欠損金 625,367千円
繰延税金負債合計 311,662千円	確定拠出年金移換金 106,547千円
繰延税金負債の純額 270,181千円	その他 28,701千円
	繰延税金資産小計 1,667,418千円
	評価性引当額 1,667,418千円
	繰延税金資産合計 - 千円
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 59,003千円
	その他有価証券評価差額金 120,641千円
	その他 1,186千円
	繰延税金負債合計 180,832千円
	繰延税金負債の純額 180,832千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 37.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割 37.6%	住民税均等割 2.3%
評価性引当額 221.8%	評価性引当額 62.3%
その他 0.5%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 202.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	744円79銭	1株当たり純資産額	625円70銭
1株当たり当期純利益金額	5円02銭	1株当たり当期純損失金額	93円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	60,825	1,131,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失()(千円)	60,825	1,131,116
期中平均株式数(株)	12,120,093	12,114,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)京都銀行	355,665	295,913
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	550,000	266,200		
(株)滋賀銀行	320,000	171,520		
因幡電機産業(株)	73,700	161,403		
松風(株)	192,000	138,816		
関西国際空港(株)	460	23,000		
日本電信電話(株)	5,100	19,023		
大日本スクリーン製造(株)	110,000	18,260		
東京湾横断道路(株)	300	15,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,360	14,731		
その他(27銘柄)	461,257	93,214		
計		2,146,842	1,217,081	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行 C B (1)	30,000	42,540
投資有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債	31,800	31,743
計			61,800	74,283

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイワMMF	7,466,365	7,466
計			7,466,365	7,466

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,191	-	70,408	500	128,283
受注損失引当金	-	32,585	-	-	32,585
役員退職慰労引当金	89,440	-	17,450	-	71,990
偶発損失引当金	884,000	27,270	422,799	-	488,470

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収可能性の検討による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,301
預金の種類	
当座預金	819,116
普通預金	372,121
通知預金	3,000
定期預金	195,000
外貨預金	89,045
別段預金	1,163
計	1,479,446
合計	1,493,748

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有電社	115,801
品川商工(株)	65,650
日道電建(株)	64,123
高千穂電気(株)	58,828
(株)ジェイファスト	44,670
その他	495,720
計	844,794

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	256,061
" 5月	147,070
" 6月	203,617
" 7月	173,502
" 8月	64,542
" 9月以降	-
計	844,794

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	1,951,524
日本テック(株)	906,518
首都高速道路(株)	580,792
因幡電機産業(株)	496,240
西日本高速道路(株)	344,321
その他	3,106,270
計	7,385,668

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) [C / (A + B)] × 100	滞留期間(日) [(A + D) / 2] ÷ (B / 365)
7,980,032	21,774,054	22,368,417	7,385,668	75.2	129

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
情報機器	227,417
照明機器・制御機器	288,637
樹脂製品	519,610
オプト製品	161,518
EMC製品	387,021
その他	169
計	1,584,375

仕掛品

品名	金額(千円)
情報機器	273,932
照明機器・制御機器	99
樹脂製品	7,660
E M C 製品	54,206
オプト製品	111,435
計	447,334

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄鋼板等板金加工品	200,964
アルミ鋳物品	53,106
アルミダイカスト品	24,590
樹脂成形品	46,286
電気・電子部品	1,597,201
その他	158,602
計	2,080,752

流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
永大化工(株)	290,140
東都積水(株)	139,197
城東テクノ(株)	76,934
協立電業(株)	65,200
日本テクロ(株)	53,519
その他	2,180,157
計	2,805,150

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	737,433
” 5月	768,570
” 6月	686,298
” 7月	565,034
” 8月	46,836
” 9月以降	975
計	2,805,150

買掛金

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	125,469
東芝特機電子(株)	72,329
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	53,508
永大化工(株)	51,741
電通設備(株)	49,455
その他	1,186,812
計	1,539,316

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,600,000
(株)滋賀銀行	600,000
(株)三井住友銀行	350,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)南都銀行	200,000
その他	25,000
計	3,375,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.seiwa.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第60期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年5月21日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年5月21日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、星和電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。